



PA (取りまとめ団体アドバイザー) 研修 ～ JET プログラム参加者への研修を行っています～

JET プログラム事業部研修・カウンセリング課

JET プログラム事業部では、PA (取りまとめ団体アドバイザー) を対象に、職務上必要な知識と技術を習得するための PA 研修を行っています。

PA とは、JET プログラムサポートシステムにおいて、全国の都道府県・政令指定都市に、日本人 PA と JET プログラム参加者 PA (JETPA) がそれぞれ 1 名以上設置され、職務として JET プログラム参加者や市町村等の任用団体からの相談対応や情報提供、オリエンテーションや研修の企画等を行います。

PA の業務は幅広いですが、PA 研修では、JET サポートシステムを強化することを目的として、業務に役立つトピックに関する講義や、ワークショップを提供しています。本研修は、毎年 2 回、全国の PA (日本人 PA と JET PA) を対象に開催しており、第 1 回は、令和 4 年 5 月 26 日と 27 日の 2 日間をかけて、東京都の国立オリンピック記念青少年総合センターで開催しました。全国の自治体から約 130 名が参加し、ネットワーキング、グループディスカッション (実践的な課題解決)、事例発表等を行いました。



研修の様子

JETPA に向けて

PA には、日本人 PA と JETPA がいることから、本研修ではそれぞれに合わせた研修を行っています。

JETPA に向けては、まず、新規 PA を対象に、業務についての説明や、保険・税・在留資格・災害時の対応等の知っておくべき基本情報についての講義を行い、それ以外の方は、ネットワーキングを行いました。



ネットワーキングの様子

また、人権問題については、法務省職員の方を講師に迎え、日本の公的機関における人権問題に関する取り組みや相談窓口について、PA として相談を受けた際の対応方法等についての知識を深めました。



人権問題の講義の様子

さらに、メンタルヘルスについて、講師を招いての講義も行い、外国から日本に来て働いている JET プログラム参加者が、慣れない環境で精神的に不安定になることを想定した対応に関するアドバイスを行いました。

そのほか、自治体での来日直後オリエンテーションおよび外国語指導助手指導力向上研修についての紹介や

JET プログラム参加者への情報発信についての講義を行い、業務に役立つ必要な知識を提供しました。



メンタルヘルスの講義の様子

日本人 PA に向けて

日本人 PA に向けては、メンタルヘルスおよび多文化共生についての講義や、ネットワーキングを行いました。

多文化共生の講義では、JET 参加者からの相談を受けるうえで役に立つ多文化共生の知識や、自治体での好事例を紹介していただきました。



多文化共生の講義の様子

事例発表・ディスカッション

PA は、雇用、年金、税、ハラスメント、帰国等、様々な事例への対応が求められていることから、現役 PA による事例発表を行い、全参加者によるグループディスカッション、情報交換を実施しました。

事例発表では、今年は宮城県、福岡県、青森県、神戸市、群馬県の PA らが、テーマ別に自身の経験等を交えた発表を行いました。今年度は初めて事例発表者の希望をとり、多くの PA が手を挙げてくれました。全国各地で PA が頑張ってくれていることは他の PA にとっても大きなモチベーションになったと思います。

また、ワークショップ形式で想定される事例をもとに、JETPA と日本人 PA が協力して「実践的な問題解決」に取り組みました。



グループディスカッションの様子

さらに、情報交換の時間は今回3年ぶりに開催された研修会で、めったに顔を合わせる事のない各自治体の PA らが横のつながりを持てる貴重な機会となり、現状の共有や交流促進が図られました。

研修を通じて

近年、新型コロナウイルス感染症の影響によりオンライン開催となっておりますが、今回3年ぶりに集合形式で開催することができ、ネットワーキングやディスカッション等を通じ、参加者が積極的に研修に参加される様子が見られました。

参加者からは、「PA になったばかりだが、基本的なことを学ぶことができ、とても有意義であった」「コロナ禍で相談等が増えている中で、経験豊富な PA と話すことができ貴重な経験となった。今後の業務に生かしていきたい」「PA 同士で交流ができ有意義な時間であった。今回の研修を県内の研修にも取り入れようと思う」といった声をいただきました。

PA は、JET プログラム参加者と自治体間の相互理解とコミュニケーションを促進する重要な役割を担っています。今後も、PA の方々が自信を持って責務や職務を効果的に遂行できるよう情報提供等を行い、JET サポートシステムの強化および JET プログラムの効果的な運用に努めていきたいと思っております。